

平成23年2月市議会定例会一般質問発言通告書

◎ 代表質問

後 月 会

14番 森 下 金 三

1. グラウンド・ゴルフ場整備事業について

- 1) この計画は1市2町の合併協議会で合意した事業が第6次総合計画に移行したものと認識しているがその内容が大幅に変更しているのはなぜか。場所・事業内容・事業費について伺う。
- 2) この計画しているグラウンド・ゴルフ場の予算と財源について伺う。
- 3) 年間の維持管理費とその管理はどこがするのか伺う。
- 4) 年間の利用人数と利用料について伺う。
- 5) この事業の費用対効果について伺う。
- 6) 地元四季が丘の住民に対して事業の説明は出来ているのか伺う。

2. 介護老人保健施設について

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にある介護老人保健施設の今後の取り組みについて伺う。

1. 平成23年度一般会計予算について

今回の当初予算では、市長選挙で公約にされた事業が盛り込まれていると思いますが、その特徴について伺います。

また、歳入・歳出を市民1人あたりで見ると、こういった状況になるか伺います。

2. 井原市国民健康保険事業について

平成21年度で「井原市国民健康保険給付費支払準備基金」をすべて取り崩すなど、本市国保財政は非常に厳しい状況となっています。

今後の国保財政の見通し、医療費抑制のための各種施策及び平成23年度以降の取り組みについて伺います。

3. 井原市グラウンド・ゴルフ場整備事業について

平成23年度の当初予算において、井原市グラウンド・ゴルフ場整備経費として、約6億円が計上されています。

整備事業の詳細と完成後の利用状況及び管理体制等の現時点での計画について伺います。

また、市内経済に与える効果や市民の健康増進対策など、このグラウンド・ゴルフ場の有効性について伺います。

1. 平成23年度当初予算編成について

平成23年度当初予算は前年度比、12億1千万円の大幅な増となっている。心豊かでたくましい人を育てるまちで教育費において3つの新しい事業が取り入れられている中、特に英語教育の事業はどのような方向で行うのか具体的な事を

伺う。

また、教育関係における平成23年度新規事業について具体的に伺う。

2. 農産物ブランド化について

市長の6つの柱のうち、活気あふれる住みよいまちづくりの中で、冬ぶどう等の農産物のブランド化を推進する団体への助成事業の詳細について伺う。

また、このブランド化事業について他の農産物への対応及び販売について国内のみならず国外へも考えられているか伺う。

井原市民クラブ

19番 藤原清和

1. 市長就任2期目の市政運営について

新年度（平成23年度）の施策の中に、市長の熱い思いがどのように盛り込まれているのか伺う。

2. 井原市の国民健康保険事業について

国保財政の現状と今後の見通しについて伺う。

3. 子ども手当について

平成23年度について井原市ではどのような取り組みになるのか伺う。

◎ 個人質問

3番 上野安是

1. 平成23年度以降のごみ収集体制について

市長は昨年10月議会での一般質問に対し、「資源ごみの収集回数の拡充について来年度から実施する方向で検討していきたい」という旨の答弁をされました。平成23年度以降の収集体制をどのように考えておられるのか、またそれをどのように市民の方に周知されようとしているのかお尋ねします。

2. 市内幼稚園に専任園長の配置を

幼稚園教育を手厚くするために市内各幼稚園に専任園長の配置が必要と考えます。市としてはどのようにお考えでしょうか、お尋ねします

3. 企業誘致の展開状況について

平成22年3月に策定された「井原市産業振興ビジョン」にも示されており、市内の産業活動の活性化を図り、雇用の場を確保していくには、積極的な企業誘致が必要です。

企業誘致促進のためにどのような活動を展開されているのかお尋ねします。

6番 馬越宏芳

1. 幹線道路の整備と魅力あるまちづくりについて

1) 県道上稲木東江原線の早期完成に向けた要望活動と市道井原北川線の歩道整備について伺います。

2) 木之子地区の10年20年後の振興計画について伺います。

2. 有害鳥獣対策について

このまま有害鳥獣被害が続けば、人命にかかわる事態にも発展しかねません。今以上の対策を検討するべきと思いますが、市の考えを伺います。

また、平成21年9月議会で被害地域の住民に狩猟免許を取得するための補助金を出してはと提案いたしました。その後の検討状況について伺います。

11番 宮地俊則

1. 防犯灯の電球交換補助制度創設について

昨年、中国電力がこれまで行ってきた電球の無料交換サービスを、この3月末で終了することが明らかになりました。これまで電球が切れたときには電力会社に連絡すれば取り替えてくれていました。

防犯灯は、さまざまな形態で今日まで設置され、市内を明るく照らしてきました。しかし、これからは電球一つ替えるのにもその作業に係る費用は設置者の負担となってきます。

ここで一番心配されるのは、そこまでの負担は負いきれないとの理由から、防犯灯契約を解除されるケースが多数出てくるのではないかとということです。

市民の安心・安全を掲げる本市として早急に電球交換の補助制度を作るべきではないかと考えますが、市長のお考えを伺います。

5番 西田久志

1. 協働のまちづくりにおける地域活性化について

協働のまちづくりの円滑な推進を図る中で、いばらパートナーシップ・プロジェクト事業の展開について伺う。

2. 市民農園のあり方について

市内にある市民農園の運営趣旨、運営方法及び今後のあり方について伺う。

3. 鳥インフルエンザ、口蹄疫に対する危機管理について

宮崎で発生した鳥インフルエンザや口蹄疫など畜産の根底を覆すような事件は、いつ井原市においても起きるかわからない。そこで、こうした被害が発生した場合の井原市における危機管理体制について伺う。

10番 川上武徳

1. 有害鳥獣駆除対策について

市内の農業従事者は高齢の方が多く、収穫を目前に鳥獣の被害にあわれ生産意欲を失っている方も多し。イノシシは、電気柵等で被害の防止もできるが、猿については、電気柵をしても効果が少ない。今後の猿駆除対策について伺う。

2. 結婚推進事業について

井原市及び広域で行っている結婚推進事業のこれまでの実績と今後の事業展開について伺う。

2番 藤原浩司

1. し尿汲み取りについて

昨年6月の定例会で業者の指導の回答を頂いていますが、20年度、21年度と同じ業者が市民の方々から適正な量でない料金を取られていました。22年度の、し尿汲み取り量について適正に汲み取りされているか伺う。

2. 放課後児童クラブ等について

12月定例会で井原の児童クラブの指導員数、指導体系についてご指導するとの事でした。今現在の指導体系の状況及び結果を伺う。

3. 水道事業について

①平成28年を目標に一市一企業のソフト統合を目指すなか、井原、芳井、美星地区の水道事業について伺う。

②平成23年の現在、芳井町共和、三原地区の飲料水の実態及び今後の市の対応について伺う。

③井原市全体での水道本管の耐震について伺う。

4. 23年度当初予算及び物品役務、公共工事について

いまだ景気が上向かない中、23年度単市での発注は前倒しで市内優先の発注をして頂けるのか伺う。

また、23年度の当初予算について一番の骨格を伺う。

1 番 坊 野 公 治

1. 高齢者世帯の見守り体制について

市内の高齢者世帯に対して、市が行っている見守り体制の現状と今後の取り組みについてお伺いします。

2. 市のPR活動と特産品ブランド化について

①現在、井原市を紹介するものとして市勢要覧や市内各所に配置している多くの観光パンフレットがありますが、市の紹介と観光案内を兼ねたPR冊子を作成されてはどうかお伺いします。

②市内の特産品を、仮称「井原市認定特産品」としてブランド化し、広く市外に周知する体制を構築されてはどうかお伺いします。

1. 企業閉鎖による支援策について

美星地区で38年来続いた従業員数47人の電子部品工場が2月末で閉鎖となった。美星地区においては数少ない貴重な雇用の場であり、町民も非常に心配している。継続企業の誘致に対する支援策について伺う。

2. 星の郷ふれあいセンターを指定管理者制度に移行しては

星の郷ふれあいセンターが本年3月にすべての改修工事も終わりきれいになっている。この広い施設を有効利用するため、民間のノウハウを活用できる指定管理者制度へ移行すれば、より一層の効果が出ると思うが、市の考えを伺う。

1. 環太平洋連携協定（TPP）参加に対する市長の考えについて

今、菅首相は環太平洋連携協定（TPP）への参加を熱心に検討しています。私は、農林漁業だけでなく関連産業を含めた地域産業に重大な打撃となるTPP参加は中止すべきだと考えています。

そこで、市民（国民）の立場で市政の舵取りをする代表者として、TPPへの参加について、現時点で賛否どちらでしょうか。

そして、このTPP参加によって農林漁業や地域産業及び市民（国民）生活にどのような影響を及ぼすとお考えでしょうか。

また、市長は、市民（国民）生活を守り、地域の経済を守るという観点で、国に対して何らかの行動を起こされる考えがおありでしょうか。

2. 総務省が示す助言内容で、指定管理者制度の適切運用ができていますか

昨年12月28日付で、総務省自治行政局長から「指定管理者制度の運用について」という助言（通知）が届いています。この助言は、同制度が平成15年9月に導入されて以後、これまでで留意すべき点が明らかになったことで行われたものです。この中で、地方公共団体（井原市）が、今後、留意すべき点が8項目

にわたって示されています。

この助言は、この制度に対する市の考え方と同時に、協定書の内容に踏み込んだ指摘をしています。この中で指摘されていることが、井原市はすべて適切にやられているでしょうか。

もし適切にやられていないとすれば、どこがどうやられていないのか、個々の指定管理者について、具体的かつ詳細にお聞かせください。そして今後の対応をどう考えておられるでしょうか。

また、総務省が心配していることですが、この制度導入・運用後、人身事故等がどのくらい起きていますか、これも詳細にお聞かせください。

3. 市役所本庁、芳井・美星の2支所、その他、多数の人が出入りする公共施設での敷地内禁煙を実施してはどうですか

他人の吸ったたばこの煙を吸わされる「受動喫煙」。厚生労働省研究班が発表した受動喫煙による死亡者数（推計）は年間6,800人で、うち職場での死者は3,600人にのぼります。受動喫煙が命にかかわることは、数字的にも明らかになってきました。

平成15年、健康増進法が施行されて以後、受動喫煙についての認識が深まってきましたし、市庁舎などでも分煙が進められていますが、現状では受動喫煙対策は充分ではないと思います。

そこで、市民を受動喫煙の被害から守るという観点から、市役所本庁、芳井・美星の2支所、その他、現在、敷地内禁煙を実施している市民病院や学校などを除いて、多数の人が出入りする公共施設での敷地内禁煙を実施してはどうですか。

4. いま政府が熱心に進めようとしている国民健康保険の「広域化」について

現在、民主党政権は国民健康保険（国保）の「広域化」を熱心に推進しています。内容を見てみると「広域化」の狙いは、医療費の削減にあるといえます。

井原市は、今年度、国保税を大幅に引き上げました。私は、この厳しい財政状況を改善するためには、国に国庫負担の割合を1984年度当時に引き上げさせることだと考えます。

このような中で、「広域化」について、現時点での市の考えをお尋ねします。

5. 市有墓地の実態調査と墓地台帳の整備はその後進んでいますか

昨年の市議会6月定例会で、市有墓地の管理を徹底してほしいと提言しました。その時、市長は、前段で状況を語る述べられたあと「把握は非常に困難な状況にあります。しかしながら、できる限りの未使用区画の現地確認を行うとともに、墓地台帳の整備を行い、市民の墓地需要にこたえるための条件整備に努める」とお答えになりました。

実態調査と墓地台帳の整備は、その後進んでいますか。

6. 市民交通傷害保険を、今後も何らかの形で継続してはどうですか

市民交通傷害保険は、来年中止する方針のようですが、加入している市民からは、「中止しないでほしい」という声が寄せられます。

担当課で、加入状況や保険金支払い状況を聞きましたが、確かに内情は厳しいようです。しかし、市民の声に応じて、何らかの形で継続していただきたいと思いますが、考えをお尋ねします。

17番 川上 泉

1. 井原市政の展望と課題について

- 1) 中期財政見通しと行財政運営について伺う。
- 2) 将来都市像、本市の10年先の人口等、現実問題としてどのように想定し、今後のまちづくりをどのように進めるのか伺う。
- 3) 新たな施策や多様な市民ニーズに的確に対応するために平素の職員に対する能力開発、研修について、その取り組みを伺う。
- 4) 新たな施策の展開や協働のまちづくりの推進には部局の枠を超えて全庁的な取り組みが必要と考えられる。専任の政策調整担当が必要ではないか伺う。

5) 周辺市町との医療連携を推進するため、互いに足らぬ所を補完するための協議を呼びかけてはどうか伺う。

12番 佐藤 豊

1. 消費者センター設置について

平成21年9月に消費者安全法が施行されました。この法律は経年劣化した石油暖房機の事故や老朽化したガス湯沸かし器の事故などで犠牲者報道や被害情報が相次いだことを契機に、消費者の安全の確保のため、身近な行政機関である市町村に事業者に対する苦情の相談や処理、また、必要な情報の収集を実施し、その情報を住民に提供するなどの事務作業を行なう「消費者センター」の設置が努力義務として規定されています。

本市としては、この法の施行に伴う取り組みとして、今後どのように対応されるお考えでしょうか伺います。

2. ジェネリック医薬品普及促進策について

1) 国保医療費増大の抑制策の一つとして厚生労働省はジェネリック医薬品の利用啓発活動を推奨しています。呉市では国民健康保険加入者にジェネリック医薬品を利用した場合の削減額を医療費通知に掲載し、先発医薬品からジェネリック医薬品への切り替えの動機付けとして取り組まれ、大きな成果を見えています。本市も23年度中に、この取り組みを導入する方向のようではありますが、具体的な取り組み内容と手順について伺います。また、導入によりどの程度の削減効果を期待されているか伺います。

2) 平成23年度における医療費抑制の取り組みについて伺います。

3. 高齢者交通事故対策について

1) 昨年、交通事故で死亡した人は、全国で4,863人、その内65歳以上の高齢者が2,450人で、初めて半数を超えたとの報道がありました。本市としても急激な高齢化の現状にある中で、高齢者の交通事故が増加することが予測され

ます。市内の高齢者の交通事故件数では平成21年が60件、22年が59件と横ばいながら、全体では高い割合を占めています。こうした現状を考えると、今まで以上の高齢者に対する交通安全意識の啓発が必要と考えますが、本市の今後の取り組みについて伺います。

2) 高齢者の市内交通事故件数の半数以上は自動車乗車中であり、今後この自動車事故抑制策が大きな課題となると考えますが、市としての対策をどのようにお考えでしょうか伺います。

4. 中一ギャップ対策について

小学校から中学校1年に進学したとたん、学習や生活の変化に適応できずに不登校になったり、いじめが急増する現象があり、そうした現象を中一ギャップと言われています。岡山県の不登校生徒は中学校では、全国8番目という高い報告があります。その要因の一つが中一ギャップと考えられています。

教育委員会として、この中一ギャップをどのように認識され対応をされているのか現状と今後の対策について伺います。

5. オリジナル市町村ナンバープレートについて

原動機付き自転車などの自動二輪車の一部は、各市町村がナンバープレートを発行することから、全国各地の自治体で地域の自慢となる景色や観光資源、または偉人や特産品をモチーフとした市町村独自のナンバープレートを交付しています。

県外では長野県上田市の上田城や天童市の将棋の駒など、また、県内では総社市の五重塔と雪舟のねずみ、また、玉野市では漫画のキャラクター(ののちゃん)をモチーフとしたプレートを交付し自治体の発信ツールとして活用しています。

本市としても地元を発信するプレートを交付して地域活性化の一助としてはと考えますが市長のお考えを伺います。